



株主通信

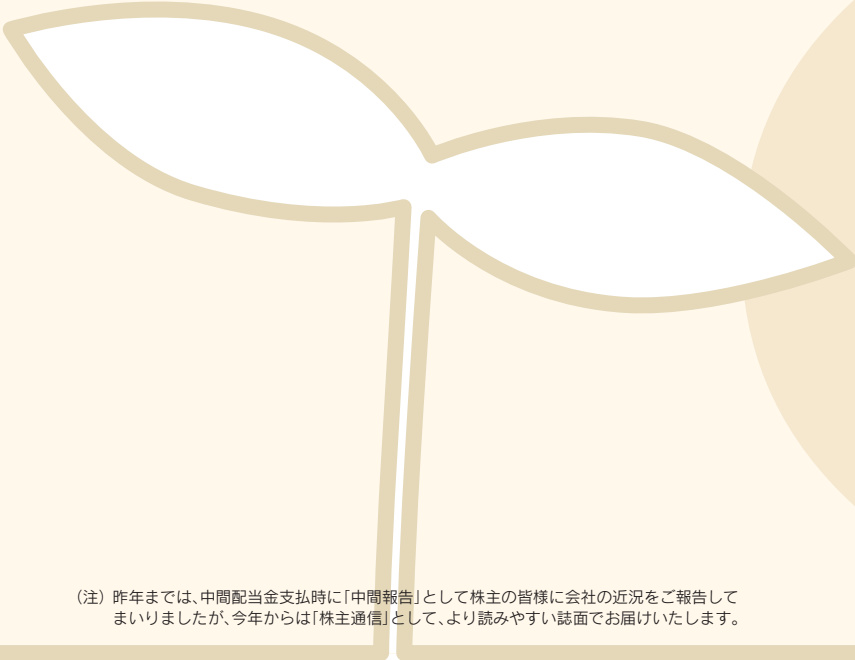
平成16年度中間期(第86期)事業報告
(平成16年4月1日から9月30日まで)

特集

日立ハイテク 3つの強み

ハイテク・ソリューション事業における グローバルトップを目指します

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持った企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。



株主の皆様へ	1
林社長インタビュー	2
特集:	
日立ハイテク 3つの強み	4
事業概況	6
トピックス	8
財務ハイライト(連結)	9
連結貸借対照表	10
連結損益計算書、 連結キャッシュ・フロー計算書	11
単独貸借対照表	12
単独損益計算書、配当の状況	13
ネットワーク	14
会社の概要	15
株式の状況	16
株主メモ	17

(注) 昨年までは、中間配当金支払時に「中間報告」として株主の皆様には会社の近況をご報告してまいりましたが、今年からは「株主通信」として、より読みやすい誌面でお届けいたします。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃のご支援とご理解に深く感謝申し上げますとともに、平成16年度(第86期)中間期の概況をご報告するにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社は、変化のスピードが激しい環境下、ハイテク・ソリューション分野における「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展への寄

与に努めてまいりました。その結果、当中間期(平成16年4月～9月)におきましては、電子デバイスシステム部門などの業績拡大により売上高・営業利益・経常利益・中間純利益の全項目で過去最高値を達成しました。このように業績予想を大きく上回り増収増益を達成したことから、株主の皆様に適正な利益の還元をするべく、1株当たり中間配当金を当初の7円50銭から10円00銭にすることとしました。また、今年度通期の見通しにつきましても計画値をさらに上回り、史上最高の業績を目指してまいります。

さて、当社グループは2003年12月に策定した「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指す」という企業ビジョンに基づき、情報開示の徹底、環境に配慮した企業市民としての社会的責任の遂行、遵法精神に基づいた企業活動の徹底、という方針で事業運営を行っています。

今後も、企業の社会的責任(CSR)を果たしステークホルダーから信頼される企業となるべく、人と技術の経営資源を活用して企業価値の最大化を図ってまいりますので、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成16年11月

取締役会長 代表執行役

代表執行役 執行役社長兼取締役

桑田 芳郎

林 将章



取締役会長 桑田 芳郎



執行役社長 林 将章

林社長インタビュー



執行役社長 林 將章

QUESTION

当中間期における事業環境を教えてください。

日本経済は、世界経済の回復に伴う輸出・生産の増加や設備投資に牽引されて好調に推移しました。個人消費においても雇用情勢の改善が進んでいることなどを受け、全体的に景気回復の動きが見られるようになりました。

特に当社に関連のある半導体および液晶業界は、デジタル家電・携帯電話・パソコンなどの需要が好調で、アジア地域を中心とした企業の設備投資意欲も強くなりました。また、工業材料分野でも旺盛な素材需要が見られました。

QUESTION

当中間期における連結業績はいかがでしたか？

当中間期における売上高は490,562百万円(前年同期比27.4%増)、経常利益は13,390百万円(同113.7%増)、中間(当期)純利益は7,300百万円(同149.3%増)と、二期連続の増収・増益とともに半期ベースでの過去最高値を達成しました。

また、当中間期におきまして、業績予想に対して増収・増益を達成したことから、当社の利益配分の基本方針である“株主各位に対する適正な利益の還元”の精神に基づき、1株当たり配当金を当初の7円50銭から10円00銭に増配いたしました。

主要連結経営指標の推移

(百万円)

	平成14年度中間	平成14年度	平成15年度中間	平成15年度	平成16年度中間
売上高	385,203	778,229	384,958	831,050	490,562
経常利益	4,736	12,104	6,267	13,673	13,390
中間(当期)純利益	1,825	5,928	2,928	7,162	7,300
1株当たり中間(当期)純利益(円)	13.26	40.92	21.28	50.56	53.06

QUESTION

通期の連結業績の見通しはいかがですか？

中国経済は引き続き好調に推移するものの、米国経済の減速や、半導体需要の落ち込みが予測され、下期の伸び率は上期に比べて鈍化すると予想されます。しかしながら当社においては、平成17年3月期の業績を、売上高935,000百万円(前年比12.5%増)、経常利益22,100百万円(同61.6%増)、当期純利益12,400百万円(同73.1%増)といずれも過去最高値を予想しています。

QUESTION

今後各事業において力を入れていくのはどのような点ですか？

市場の伸びを上回る高成長・高収益企業の実現を目指し、今後は各事業において以下のような戦略を進めてまいります。

まず、事業の選択と集中を進め、利益率の高い自社製品の開発や市場シェアの拡大により、市場環境に打ち勝つ事業体質作りに努めます。

また、(株)日立製作所や外部とのアライアンスをさらに強化し、基礎技術および各種応用技術の共同開発を行い、お客様のニーズに対応した新製品開発にさらに注力してまいります。

一方、商事部門では、ビジネスパートナーとのアライアンスによって「付加価値付与型事業」へビジネスモデルの転換を図り、収益性の向上を目指します。

海外戦略として、日本・中国を中心とした製造拠点と世界76箇所にありますグローバルな販売・サービス拠点のネットワークを活用することにより海外での事業展開をさらに活発化してまいります。中でも、成長著しい中国地域へ積極的な事業展開を進めてまいります。

QUESTION

来年には半導体および液晶製造装置市場に調整局面が訪れると予想されていますが、どのような対処をお考えですか？

当社は具体的な対応策として、顧客とのより強固な関係構築、コスト低減、新製品開発、積極的な営業展開などを推進し、これを乗り切ってまいります。

1. グローバルな事業展開

当社は、日本・アジア・米国・欧州の四極体制で世界各国に76拠点を有し、グローバルな事業展開を行なっています。ワールドワイドな顧客密着型の営業活動で最新の顧客ニーズを把握し、マーケティングから得た情報を活かして市場のトレンドに合った製品を開発しています。当中間期の海外取引高は全体の55.3%を占めています。

55%

日立ハイテクノロジーズは、最先端技術を駆使する設計・製造機能と最先端ソリューションを提供する商社機能を融合し、“顧客第一主義”を基本に据え、“開発から製造・販売・サービスまで”一貫した事業展開を行うユニークなハイテク企業です。ここでは、当社が誇る3つのアピールポイントについてご紹介します。

日立ハイテク 3つの強み

2. 多様な事業領域と製品群

当社は高度な技術力を自社製品の開発や製造に活用し、自社製品比率約3割のうち、測長SEM、DNAシーケンサ、生化学自動分析装置など世界シェアトップクラスを誇る製品を保持しています。また商事事業として扱う製品群においても、ハイテク分野のあらゆるニーズに合致するソリューションをお届けするため、充実した製品ラインナップを取り揃えています。

>> 電子デバイスシステム

>> ライフサイエンス

>> 情報エレクトロニクス

>> 先端産業部材

3. 独自の開発体制と磐石なサポート体制で日立ハイテクならではのハイテク・ソリューションを提供

当社は、日立製作所の研究開発施設を利用し、顧客や大学など外部取引先との共同研究を行うなど、日立ハイテクノロギーズならではの最先端技術に裏打ちされた新製品開発を行なっております。また、国内外のお客様に製品に対する理解を深めていただくとともに、最適なソリューションを提案できるようデモンストラレーションラボラトリを世界の主要市場に設置しています。



デモンストラレーションラボラトリにおいては、実際の装置を使用した製品説明、試料分析、トレーニングサービスなどを行い、販売促進、新たなニーズに対応した顧客開拓に努めています。

事業概況

電子デバイスシステム

●主な製品

エッチング装置・電子線描画装置・縮小投影露光装置等の半導体製造装置、測長SEM・外観検査装置等の半導体製造工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置

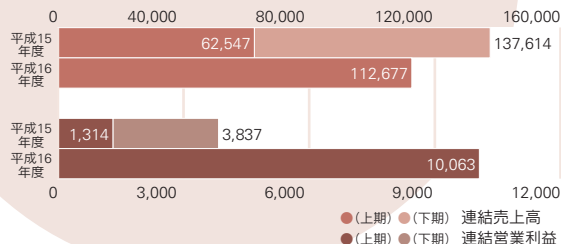
半導体製造装置は、昨年度後半から引き続き国内およびアジア地域での設備投資が活発化していることにより、エッチャーの国内向け需要や主力製品である測長SEMの韓国・台湾向け需要が大きく拡大しました。また液晶関連製造装置は、アジア地域の液晶パネルメーカーによる投資の積極化により売上が好調に推移しました。加えて、今年度から日立ハイテク電子エンジニアリングが当社グループに参入したことで営業力強化など統合による効果が表れ、当セグメントの業績に大きく貢献しました。

当中間期の電子デバイスシステム部門の売上高は、前年同期と比べて80.1%増加し、1,127億円となりました。



レビューSEM

連結売上高・連結営業利益の推移 (百万円)



ライフサイエンス

●主な製品

バイオ関連機器、医用分析装置、質量分析計・核磁気共鳴装置・分光光度計・クロマトグラフ・遠心機等の各種分析計測機器

医用分析装置は、医療費抑制政策などの厳しい環境下ではありますが、生化学・免疫自動分析装置などの拡販により前年と比べてほぼ横ばいの売上を確保しました。一方バイオ関連機器については、NMR(核磁気共鳴装置)の販売で健闘したものの、主要製品のひとつである米国向けDNA検査装置の売上は需要が一段落したことにより伸び悩み、低調に推移しました。

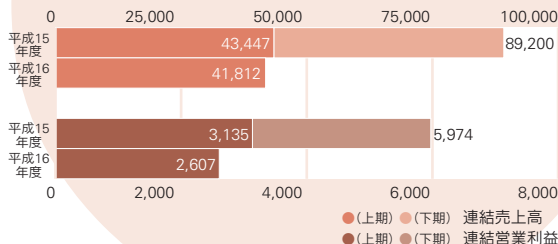
当中間期のライフサイエンス部門の売上高

は、前年同期と比べて3.8%減少し、418億円となりました。



生化学自動分析装置

連結売上高・連結営業利益の推移 (百万円)



情報エレクトロニクス

●主な製品

電子部品実装システム、有機EL製造装置、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電設備、研究試験設備、コンピュータシステム、プリンタ・磁気記憶装置等の周辺機器、半導体・集積回路、電子デバイス、液晶表示装置、ブロードバンド、民生用情報機器、その他各種電子部品

携帯電話市場の活況に支えられ、アジア地域向けの半導体や2次電池など携帯電話用部品の販売が前年同期に比べて大幅に増加しました。また、有機EL製造装置が韓国・台湾メーカーの投資活発化により堅調に推移したことに加え、チップマウンタ(電子部品実装システム)は中国を中心としたアジア地域での設備投資の活発化や、新製品のモジュラーマウンタの好スタート(※注)が功を奏して、当セグメントの売上高は好調に推移しました。

当中間期の情報エレクトロニクス部門の売上高は、前年同期比14.4%増収の、1,736億円となりました。

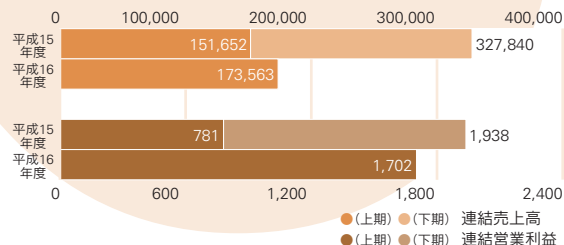


チップマウンタ
(ダイレクトドライブマウンタ)

※注・・・モジュラーマウンタ「GXH-1」につきましては、「トピックス」(P.8)もあわせてご覧ください。

連結売上高・連結営業利益の推移

(百万円)



先端産業部材

●主な製品

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電子材料、光通信部材、光ストレージ部材、その他化成品、建設資材

素材の需要回復および原材料価格の高騰により、鉄鋼や非鉄、樹脂などの工業材料の売上が大幅に増加しました。また電子材料では、デジタル家電や携帯電話などの好調が要因となり、シリコンウエハーおよび液晶関連材料も大きく躍進しました。さらに、情報映像市場の拡大に伴って、北米向けを中心とした液晶プロジェクター用光学部品が堅調に推移しました。

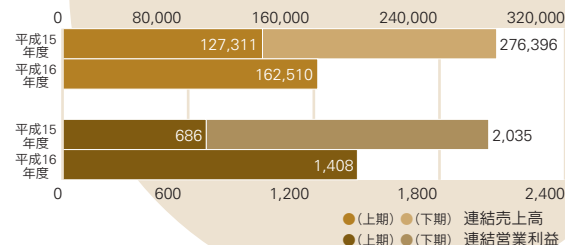
当中間期の先端産業部材部門の売上高は、前年同期と比べて27.6%の増収、1,625億円となりました。



鉄鋼・非鉄製品

連結売上高・連結営業利益の推移

(百万円)



トピックス

日立ハイテク電子エンジニアリングが 4月から好スタート



フォトスペーサー高さ測定装置
GH7000シリーズ

本年4月より、日立ハイテク電子エンジニアリング(株)は当社連結子会社として半導体関連装置事業をスタートしました。製造・販売・サービスの一貫体制によるシナジー効果や市況の

好調もあり、同社事業の中でも、特に液晶関連装置事業が当社の電子デバイスシステム部門の業績に大いに貢献しています。

高速かつ多機能の「日立ダイレクトドライブ モジュールマウントGXH-1」の出荷を開始

(株)日立ハイテクインスツルメンツは
新製品の高速モジュールマウント
「日立ダイレクトドライブモジュールマウントGXH-1」を昨年12月に発表しました。

本年5月に第一号機を出荷しましたが、今後とも多品種少量生産から大量生産までを幅広くカバーできるマウントとして事業拡大が期待されています。



ダイレクトドライブモジュールマウント GXH-1

タンパク質解析専用の液体クロマトグラフ 質量分析装置を発売



タンパク質解析専用分析装置「NanoFrontier」

10月、タンパク質解析専用の液体クロマトグラフ質量分析装置「NanoFrontier」を発売し、従来の他社品販売に加えて自社製品としてプロテオーム市場に本格参入しました。当面は国内の大学・官

庁、製薬メーカーなど民間の研究所への販売を中心に、来年度からは海外へも展開する予定です。

グローバルなSRI銘柄としての 「FTSE4 Good」に選定



FTSE4Good

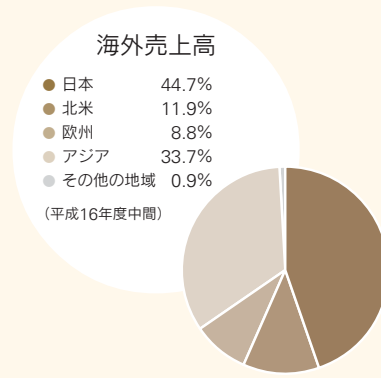
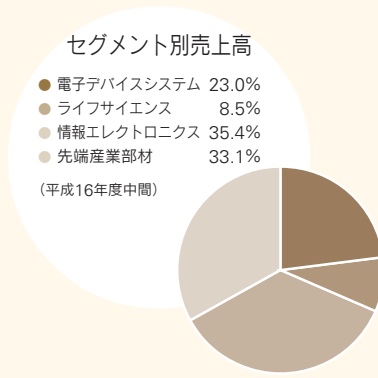
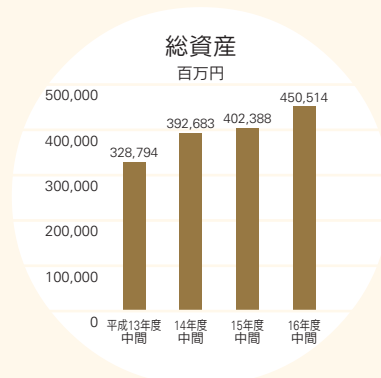
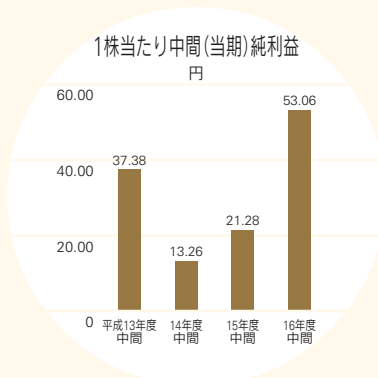
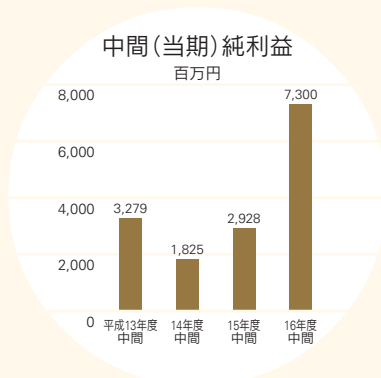
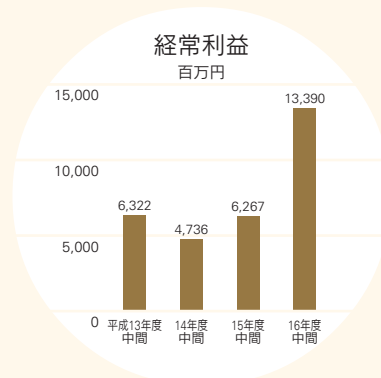
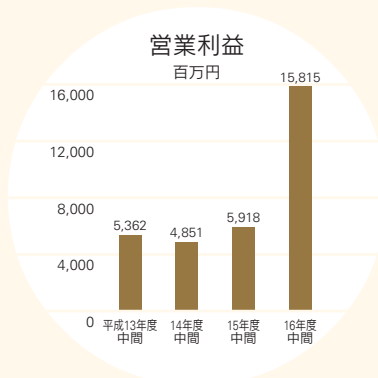
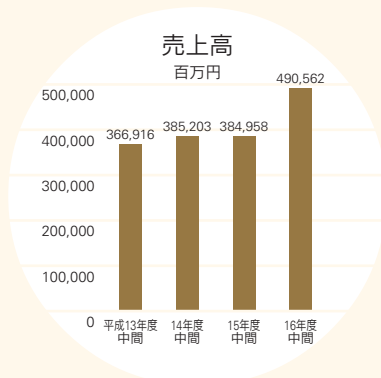
当社は、3月にFTSEグループ
(※注)がSRI(社会的責任投資)として適正な銘柄を推奨している「FTSE4 Good」に選定されました。これは、当社が環境

保全や人権擁護、社会貢献活動、コーポレートガバナンスやアカウンタビリティ強化などに積極的に取り組んでいると評価されたものです。

※注 FTSEグループ…

ロンドン証券取引所とファイナンシャル・タイムズのジョイントベンチャーで、独立したグローバルインデックスプロバイダー。倫理的投資の調査会社(EIRIS)と国際的リサーチパートナーのネットワークとの提携により企業の社会的責任のパフォーマンスなどを調査している。

財務ハイライト(連結)



連結貸借対照表(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前中間期末 (平成15年9月30日現在)	前営業年度末 (平成16年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	354,077	300,970	358,226
現金及び預金	38,908	49,690	41,747
受取手形及び売掛金	234,056	183,674	234,613
有価証券	1,185	3,094	4,092
たな卸資産	59,613	46,909	55,860
繰延税金資産	17,142	10,553	14,115
前渡金	1,643	2,194	1,844
その他	4,220	6,495	8,598
貸倒引当金	△2,690	△1,639	△2,645
固定資産	96,437	101,417	104,649
有形固定資産	56,285	56,408	62,035
建物及び構築物	20,150	20,715	23,438
機械装置及び運搬具	7,997	7,369	9,086
工具器具備品	7,531	6,934	6,903
土地	20,427	21,302	22,446
建設仮勘定	180	88	162
無形固定資産	10,862	8,836	11,419
営業権及び特許権	532	898	710
ソフトウェア	4,527	3,730	4,115
連結調整勘定	5,668	4,028	6,398
その他	135	179	196
投資その他の資産	29,290	36,174	31,195
投資有価証券	13,932	19,566	15,323
長期貸付金	1,332	1,483	1,410
繰延税金資産	8,603	8,525	7,371
その他	6,554	7,792	8,059
貸倒引当金	△1,132	△1,191	△967
資産合計	450,514	402,388	462,875

科 目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前中間期末 (平成15年9月30日現在)	前営業年度末 (平成16年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	249,237	214,860	262,533
支払手形及び買掛金	177,986	150,234	188,316
短期借入金	21,309	25,100	26,996
未払法人税等	7,952	2,563	4,672
未払費用	26,892	21,051	25,039
前受金	6,308	6,911	7,395
その他	8,789	9,002	10,114
固定負債	30,956	27,027	36,236
長期借入金	1,000	-	2,000
退職給付引当金	28,774	26,009	32,690
役員退職慰労引当金	837	895	1,220
その他	345	122	326
負債合計	280,193	241,887	298,768
少数株主持分			
少数株主持分	3,849	3,889	3,626
資本の部			
資本金	7,938	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745	35,745
利益剰余金	120,489	111,225	114,427
その他有価証券評価差額金	4,105	3,678	4,897
為替換算調整勘定	△1,561	△1,740	△2,286
自己株式	△243	△235	△241
資本合計	166,472	156,611	160,480
負債、少数株主持分及び資本合計	450,514	402,388	462,875

● 対前年度末比較増減

1

有形固定資産

有形固定資産は前年度末より58億円減少しました。主に当社および連結子会社が、固定資産の減損に係る会計基準および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を当中間会計期間から適用したことによるものです。

2

短期借入金

短期借入金は前年度末より57億円減少しました。主に銀行他からの借入金を返済したことによるものです。

連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月 1 日から 平成15年9月30日まで)	前営業年度 (平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで)
売上高	490,562	384,958	831,050
売上原価	426,329	335,236	730,186
売上総利益	64,234	49,721	100,864
3 販売費及び一般管理費	48,419	43,803	87,066
営業利益	15,815	5,918	13,798
営業外収益	1,566	866	1,813
営業外費用	3,992	517	1,939
経常利益	13,390	6,267	13,673
4 特別利益	4,946	—	—
5 特別損失	5,789	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益	12,547	6,267	13,673
法人税、住民税及び事業税	8,714	2,799	5,789
法人税等調整額	△3,620	518	657
少数株主利益	153	22	65
中間(当期)純利益	7,300	2,928	7,162

● 対前中間期比較増減

3 販売費及び一般管理費
販売費及び一般管理費は前年同期より46億円増加しました。主に、日立ハイテク電子エンジニアリングの当社グループ会社化により増加したものです。

4 特別利益
厚生年金基金代行部分返上益40億円を、当中間期に計上しております。

5 特別損失
減損会計の前倒し適用を行い減損損失56億円を当中間期に計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成16年4月 1 日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月 1 日から 平成15年9月30日まで)	前営業年度 (平成15年4月 1 日から 平成16年3月31日まで)
6 営業活動による キャッシュ・フロー	349	7,217	14,989
7 投資活動による キャッシュ・フロー	816	940	△531
8 財務活動による キャッシュ・フロー	△7,794	△8,413	△20,853
現金及び現金同等物に係る 換算差額	785	△970	△1,402
現金及び 現金同等物の増減額	△5,844	△1,226	△7,797
現金及び 現金同等物の期首残高	44,648	52,456	52,456
現金及び 現金同等物の期末残高	38,804	51,219	44,648

6 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローは3億円の増加となりました。主に、税金等調整前中間(当期)純利益で125億円の増加となったものの、仕入債務の支出により115億円減少したことによるものです。

7 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローは8億円の増加となりました。主に、運用債券の償還30億円、投資有価証券の売却6億円で増加したものの、有形・無形固定資産の取得による支出により32億円減少したことによるものです。

8 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローは78億円の減少となりました。主に、短期および長期借入金の返済と配当金の支払による支出によるものです。

単独貸借対照表(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前中間期末 (平成15年9月30日現在)	前営業年度末 (平成16年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	231,567	201,509	219,919
現金及び預金	15,704	24,651	15,010
受取手形	11,042	10,941	10,742
売掛金	154,662	126,265	149,567
有価証券	1,103	3,023	4,019
たな卸資産	25,195	21,818	20,641
短期貸付金	10,327	440	5,020
繰延税金資産	8,117	5,136	6,089
その他	7,475	10,385	10,386
貸倒引当金	△2,057	△1,149	△1,555
固定資産	79,342	84,943	84,021
有形固定資産	38,769	44,297	43,871
建物	10,930	14,607	14,056
土地	16,922	18,964	18,964
その他	10,917	10,726	10,851
無形固定資産	5,315	3,781	3,848
投資その他の資産	35,258	36,865	36,302
投資有価証券	10,851	16,538	12,419
関係会社株式及び出資金	16,652	11,168	16,668
繰延税金資産	3,652	3,722	1,799
その他	5,012	6,579	6,329
貸倒引当金	△908	△1,142	△913
資産合計	310,909	286,453	303,940

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

科 目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前中間期末 (平成15年9月30日現在)	前営業年度末 (平成16年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	170,670	149,528	164,751
支払手形	10,892	10,831	18,766
買掛金	121,579	102,094	114,051
短期借入金	4,000	10,000	4,000
未払費用	12,781	12,651	12,625
未払法人税等	5,052	1,322	2,533
預り金	5,299	431	462
その他	11,068	12,199	12,313
固定負債	9,749	13,079	12,338
退職給付引当金	9,384	12,703	11,886
役員退職慰労引当金	365	376	452
負債合計	180,420	162,607	177,089
資本の部			
資本金	7,938	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745	35,745
利益剰余金	82,991	76,810	78,564
利益準備金	1,360	1,360	1,360
別途積立金	74,000	70,200	70,200
中間(当期)未処分利益	7,632	5,251	7,005
その他有価証券評価差額金	4,058	3,587	4,844
自己株式	△243	△235	△241
資本合計	130,489	123,846	126,851
負債・資本合計	310,909	286,453	303,940

単独損益計算書 (単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前営業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	341,600	277,960	597,906
売上原価	301,190	245,564	530,664
売上総利益	40,409	32,396	67,242
販売費及び一般管理費	31,162	28,810	58,762
営業利益	9,248	3,586	8,480
営業外収益	3,464	2,010	2,555
営業外費用	3,042	356	1,470
経常利益	9,670	5,239	9,565
1 特別利益	3,140	—	—
2 特別損失	5,097	—	—
税引前中間(当期)純利益	7,714	5,239	9,565
法人税、住民税及び事業税	5,596	1,484	2,907
法人税等調整額	△3,341	630	747
中間(当期)純利益	5,459	3,125	5,911
前期繰越利益	2,173	2,126	2,126
中間(当期)末処分利益	7,632	5,251	7,005

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

● 対前中間期比較増減

1 特別利益
厚生年金基金代行部分返上益22億円を当中間期に計上しております。

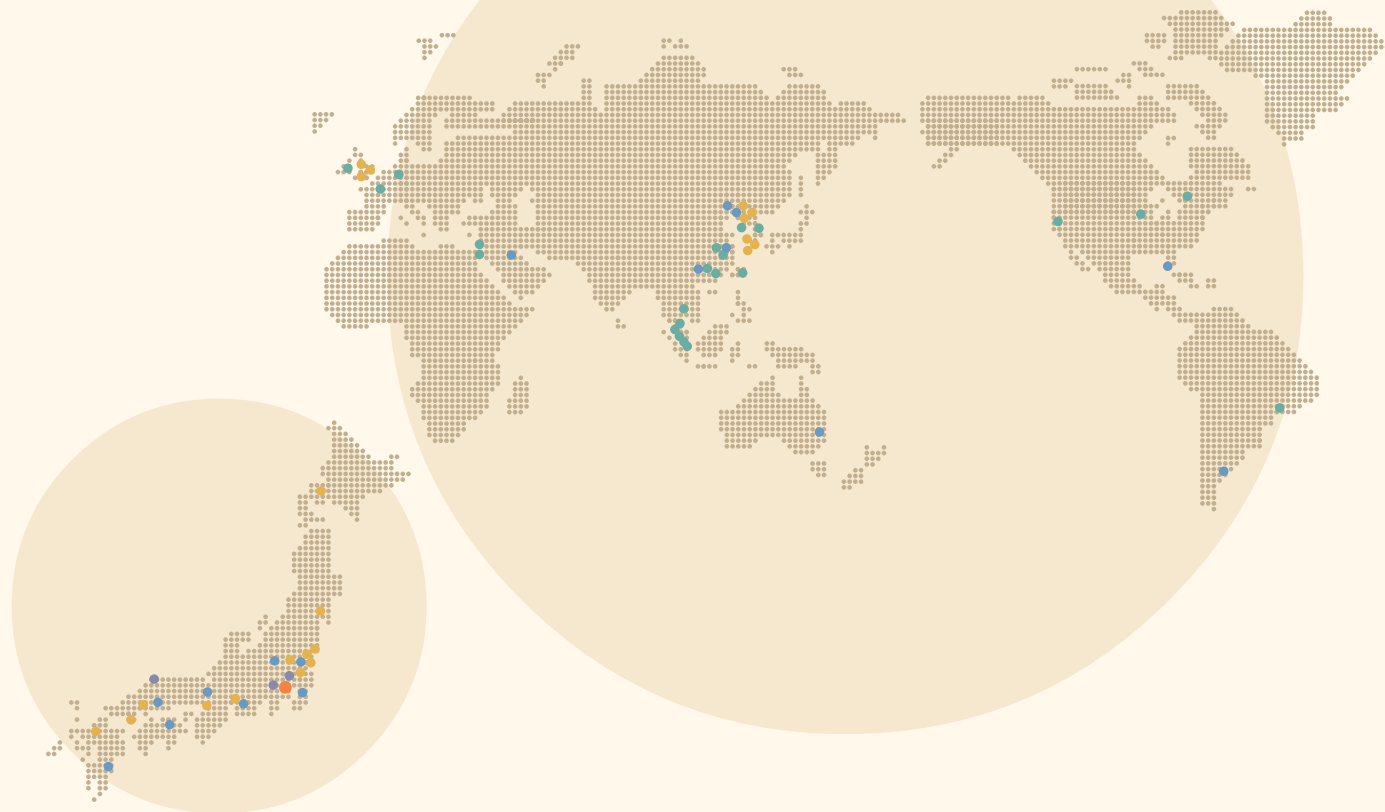
2 特別損失
減損会計の前倒し適用を行い減損損失51億円を当中間期に計上しております。

配当の状況 (単位:円)

1株当たり配当金

	中 間	期 末	年 間
当営業年度	10.00	10.00 (予想)	20.00 (予想)
前営業年度	7.50	7.50	15.00

ネットワーク



国内事業所 (平成16年9月30日現在)

● 本社

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号

● 事業所及び支店

那珂事業所、笠戸事業所、北海道支店、東北支店、茨城支店、筑波支店、中部支店、関西支店、中国支店、九州支店

● 営業所及び出張所

高崎営業所、栃木営業所、豊田営業所、京都営業所、四国営業所、南九州営業所、茂原出張所

● 国内グループ会社

(販売8社、製造・サービス9社)

海外事業所 (平成16年9月30日現在)

● 支店

ロンドン支店、台北支店、ソウル支店

● 出張所

ハバナ出張所、ブエノスアイレス出張所、クウェート出張所、北京出張所、上海出張所、広州出張所、大連出張所、シドニー出張所

● 海外グループ会社

(米州地域4社、欧州地域6社、アセアン地域6社、その他アジア地域8社)

会社の概要 (平成16年9月30日現在)

- 商 号 株式会社日立ハイテクノロジーズ
- 本 店 所 在 地 東京都港区西新橋一丁目24番14号
- 設 立 年 月 日 昭和22年4月12日
- 資 本 金 7,938,480,525円
- 従 業 員 連結9,947名
単独3,176名

● 役 員

取締役会長	桑田 芳郎	執行役常務	中野 和助	執行役	西村 康彦
代表執行役		執行役常務	大林 秀仁	執行役	稲垣 昭久
代表執行役 執行役社長	林 將章	執行役常務	宮内 真澄	執行役	添田 信弘
兼 取締役		執行役常務	金内 寛	執行役	飯塚 茂
代表執行役 執行役専務	山下 勝治	執行役常務	桜木 雅夫	執行役	紅林 實
兼 取締役		執行役常務	三澤 寛	執行役	川崎 義直
取締役	角田 雄一			執行役	増山 正穂
社外取締役	松香 茂道			執行役	林 充宏
社外取締役	石橋 正			執行役	和田 憲也
				執行役	仙石 俊男
				執行役	森 民生



株式の状況 (平成16年9月30日現在)

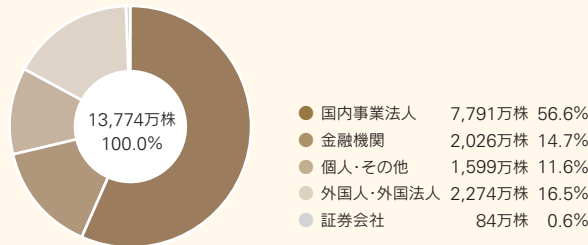
発行済株式総数 137,738,730株

株主数 10,158名

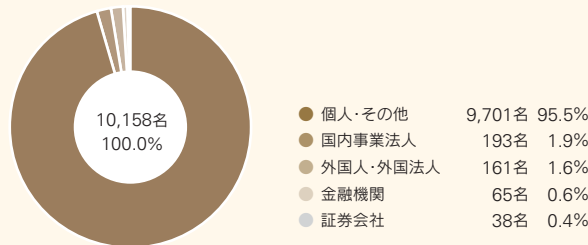
当年度株式移動状況 名義書換件数 308件
名義書換株式数 1,179,405株

株式分布状況

所有者別株式分布状況(持株数)



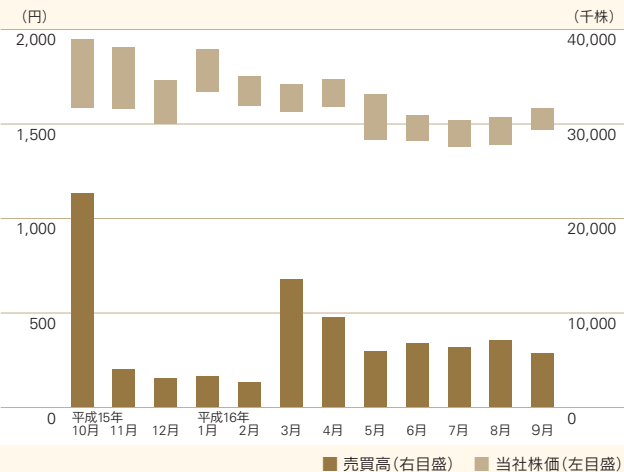
所有者別株式分布状況(株主数)



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日立製作所	75,807,382	55.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,545,100	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,975,600	2.9
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,637,600	2.6
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	2,832,834	2.1
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	2,376,136	1.7
ノーザントラスト カンパニー	1,910,800	1.4
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル	1,614,742	1.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,214,706	0.9
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド	1,174,100	0.9

当社株価と売買高の推移



株主メモ

決算期	毎年3月末日
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告掲載 ホームページアドレス	http://www.hitachi-hitec.com/
配当金受領株主確定日	利益配当金 毎年3月末日 中間配当金 毎年9月末日
名義書換代理人	東京証券代行株式会社
同上事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 (東銀ビル3階)
電話	☎ 0120-49-7009 (03)3212-4611(代表)

ご案内

当社ホームページ「株主・投資家向け情報」では、株主の皆様には最新情報をお届けしております。あわせてご覧ください。

<http://www.hitachi-hitec.com/ir/index.html>



単元未満株式買取請求

単元未満株式の買取請求は、左記名義書換代理人において受付けております。

株券喪失登録

株券を紛失された方は、左記名義書換代理人において株券喪失登録の手続を行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、1件10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

上場証券取引所

東京・大阪証券取引所(市場第一部)



株式会社日立ハイテクノロジーズ

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号

電話 (03)3504-7111

<http://www.hitachi-hitec.com>

お問い合わせ窓口

株式会社日立ハイテクノロジーズ

人事総務本部 総務部 IR

電話 (03)3504-5138

E-mail: ir@nst.hitachi-hitec.com



古紙配合率100%再生紙を使用しています